



木造の耐震診断

熊本地震発生直後から、各地で木造戸建て住宅の耐震診断の問い合わせが急増している。住み慣れた家の耐震機能の診断や、その後の耐震改修工事を進めるにはどうしたらいいのか、福岡市での取り組みを取材した。

【山崎あずさ】



床下に入って基礎部分の強度を測る耐震診断の調査員

工事は150万〜180万円、補助も

福岡中玄界 地震後の2007年、福岡市と民間の建設会社が連携して福岡市耐震推進協議会を設立。1980年以降、00年5月までに着工された木造住宅を対象に3000円で耐震診断をしている。

福岡市と周辺の市町が活動エリアだ。熊本地震後、6月末時点で昨年1年分を上回る約3500件

の申し込みがあり、12月まで診断待ちの状態という。6月下旬、協議会に診断を申し込んだ同市早良区の60代夫婦の家を訪ねた。築39年の木造2階建てで、元は平屋だったが、子どもが増えるのに伴い87年に2階部分を増築した。熊本地震で室内の壁にひびが入り、家主の男性(65)は「どこで起きてもおかしくないと思っ

た。増築した2階の部分が重たいのが不安。一生、住み続けられるのかわりたかった」。

診断で訪れた協議会副会長の前田修さんは「診断で重視するのは壁の量と強さ、壁の配置のパラメータ、建物全体の劣化の度合い」と三つのポイントを夫婦に説明する。早速、前田さんともう一人の調査員が手分けして、天井裏と床下、家の外回

り設計図を基に調査した。はって進むのがやっとな。狭い天井裏を、懐中電灯を手にシロアリや雨漏りによる劣化はないか、壁を補強する筋交いの位置は適切かなどを確認した。費用はがし、筋交いや劣化の確認に加え、機器を使って基礎部分のコンクリートの強度も測った。作業は約2時間で終了した。

協議会は診断後、調査データを基に報告書を作成し、補強計画と見積もりを出している。調査から約1週間後、現行の耐震基準を満たしていないとの判定結果を受けた夫婦は補強工事を決めた。

協議会によると、工事費の目安は150万〜180万円という。自治体によっては補助金制度もあり、福岡市では81年5月以前に旧耐震基準で建てられた木造住宅であることなど一定の要件を満たせば、工事に要する額の46%（上限70万円）を補助する。

6月末、福岡県大野城市で「耐震化セミナー」が開かれた。震災後、専門知識を持たない業者による耐震診断や補強工事が横行するのではないかと危惧されている。福岡市耐震推進協議会の白水秀一会長は「補強工事の前に必ず耐震診断がある。診断せず、工事を持ちかける業者はおかしいと思っ



耐震化セミナーで家の開け方や耐震パネルを使って補強方法を解説する白水会長

〈耐震診断の問い合わせ〉

★福岡市耐震推進協議会092・724・7744。

★福岡県は耐震診断アドバイザーを派遣しており、目視での診断(3000円)、目視に加えて床下と小屋裏(天井裏)進入調査の診断(8000円)のどちらかを選ぶ。問い合わせは生涯あんしん住宅092・582・8061。

他県の耐震診断や補強工事については各県・市町村の住宅関連の窓口へ問い合わせを。

★取材してひとこと 工事費が100万円以下なら工事をしようと考えた人が多いという。耐震化が必要な旧耐震基準の家の所有者の多くは年金生活者だ。耐震改修工事に自治体の補助制度を利用できるが、地域で補助金の差があるのが実情。命の重さに地域差があってもいいはずがなく、年金生活者への手厚い行政の支援が必要と感じた。